

持続可能な開発目標達成に向けた取組み

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) 達成へ向けた取組み



2015年9月、ニューヨークでの国連サミットにおいて、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)が加盟193ヶ国の全会一致で採択されました。公式合意文書の第67段落では、「創造性とイノベーションを持つ企業の参画を要請する」と明記されるなど、SDGs 達成において企業の役割が期待されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



▶ 経営・事業へのSDGsの組み込み

▶ SDGs達成へ向けた取組事例

SOMPOホールディングスグループの気

▶ 候変動への取組みの進化

- ▶ (バックナンバー) SDGs達成へ寄与するリーダーシップ
- ▶ (バックナンバー) SDGs時代のSOMPOホールディングスの価値創造ストーリー

経営・事業へのSDGsの組み込み



当社グループでは、SDGsの企業行動指針である「SDG Compass : SDGs の企業行動指針ー SDGs を企業はどう活用するかー」などを参考に、2015年度より取組みを推進しています。

「SDG Compass」は、グローバル・レポートिंग・イニシアティブ (GRI) 、国連グローバル・コンパクト (UNGC) 、持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD) によって策定された企業行動指針で、企業がいかにしてSDGs を経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定し管理していくかに関し、5つのステップを追って指針を提供しています。

<企業への指針 : 5つのステップ>

1. SDGsを理解する
2. 優先課題を決定する
3. 目標を設定する
4. 経営へ統合する
5. 報告とコミュニケーションを行う



SDGs に取り組む当社グループの5つのステップ

1. SDGs の理解

SDGsを事業に統合していく最初のステップとして、2015年度からグループ内での共有・理解の促進に取り組みました。グループ会社横断の「グループCSR推進本部」の会合や執行役員以上の全役員を対象とした勉強会でSDGsをテーマに取り上げ、さらに、社内広報ツールなどを通じSDGsの内容を発信し、理解を深めました。

2016年度からは、グループ全社員が受講する「CSR研修」でSDGsについて説明しています。

2018年12月には当社新宿本社ビルで、グループ役職員のSDGsに対する認識を深めるイベントとして、「SDGsフェスタ」を開催しました。

当日は、2つのNPOによる物販コーナー、クイズコーナー、動画コーナー等が設けられ、多くの役職員がSDGsについての認識を深めました。



物品販売の様子



SDGsクイズコーナーの様子

▶ SDGsに関するグループ内エンゲージメント

2. 重点課題の見直し

SDGsの17の目標、169のターゲットをふまえ、グループCSR重点課題の見直しを行い、5つの重点課題と3つの重点アプローチを策定しました。

▶ グループCSR重点課題 策定プロセス

3. CSR-KPI（重要業績評価指標）の設定

グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPIを策定し、毎年見直しています。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

4. 新たな重点課題に沿った取組推進、パートナーシップの構築

SDGsをふまえた重点課題のCSR-KPIのもと、PDCAを通じて、パフォーマンスの向上を目指すことにより、グループをあげて社会的課題に資する取組みを推進し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

また、3つの重点アプローチの1つとして、これまで重視してきた「NPO/NGOをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携」を引き続き掲げ、地球規模の複合的な社会的課題の解決に向け、多様なステークホルダーとの協働に注力していきます。

▶ マネジメント体制

▶ ステークホルダー・エンゲージメント

5. 情報開示およびコミュニケーション

新たな重点課題やCSR-KPIをもとに施策の取組状況や目標の達成度を開示し、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら取組みの向上に努めていくとともに、自社の取組みだけでなく、行政やCSR推進団体などと協働し、社会全体のSDGsの推進を担い、発信していきます。

- ▶ ESG投資を通じた持続可能な社会・成長の実現
- ▶ SOMPOホールディングスグループの気候変動への取組みの進化
- ▶ CSRに関する情報発信の全体像と方針
- ▶ 社会への宣言・イニシアティブへの参画

SDGs達成へ向けた取組事例



当社グループは、グループCSRビジョンに基づき5つの重点課題を定め、SDGs達成に向けて様々な取組みを実施しています。

重点課題1 防災・減災への取組み

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ デジタル技術を活用した安全運転支援
- ▶ 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発
- ▶ 防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」
- ▶ インドネシアでの交通安全プロジェクト

※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題1 防災・減災への取組み（主な取組み）

重点課題2 健康・福祉への貢献

目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ グループを挙げた認知症への取組み
- ▶ 見守り支援システムの活用による介護スタッフの業務負担軽減と介護品質の向上
- ▶ 健康サービスブランド「Linkx（リンククロス）」
- ▶ ミャンマーの母子保健プロジェクト

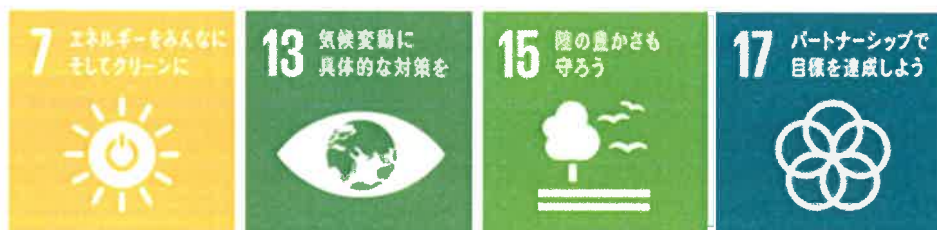
※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題2 健康・福祉への貢献（主な取組み）

重点課題3 地球環境問題への対応

目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ 東南アジアでの天候インデックス保険の提供
- ▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供
- ▶ ESGファンド普及・拡大への取組み
- ▶ SAVE JAPANプロジェクト

※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題3 地球環境問題への対応（主な取組み）

重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり

目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ 独立行政法人 国際協力機構（JICA）の本邦初となる社会貢献債（ソーシャル・ボンド）への投資
- ▶ SOMPOホールディングスグループの社会貢献への取組み
- ▶ 大規模災害 被災地支援の取組み

※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり（主な取組み）

重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発

目指す姿

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。



主な取組事例

- ▶ 女性活躍推進
- ▶ LGBTへの配慮
- ▶ ワークスタイルイノベーション

※その他の取組事例は以下をご覧ください。

- ▶ 重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発（主な取組み）

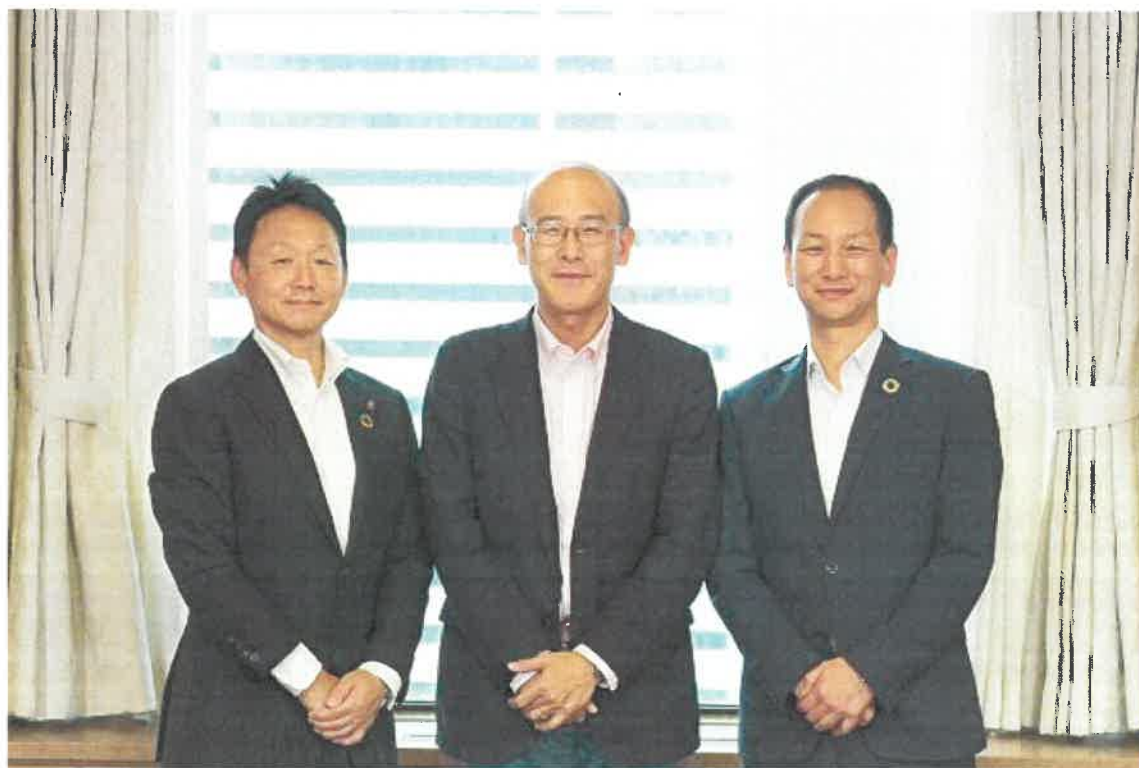
SOMPOホールディングスグループの気候変動への取組みの進化



特集：SOMPOホールディングスグループの気候変動への取組みの進化

気候変動の影響による自然災害の甚大化や被害が相次ぐ中、当社グループの中核事業である損害保険事業においては迅速な保険金支払業務を通じてお客さまに安心をお届けできるよう、新しい試みにチャレンジしています。また、デジタル技術など最新のテクノロジーを通じて社会的課題の解決に取り組むビジネスデザイン戦略部では、地域のレジリエンス力強化に資するサービスの開発に取り組んでいます。

今回、2001年以来当社のCSRコミュニケーションレポートに対する「第三者意見」を執筆いただいているIIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人の川北 秀人氏を招き、当社グループの気候変動への取組みと「安心・安全・健康のテーマパーク」という新しい価値創造に向けた今後の進化についてダイアログを実施しました。(ダイアログ実施日：2019年7月1日)

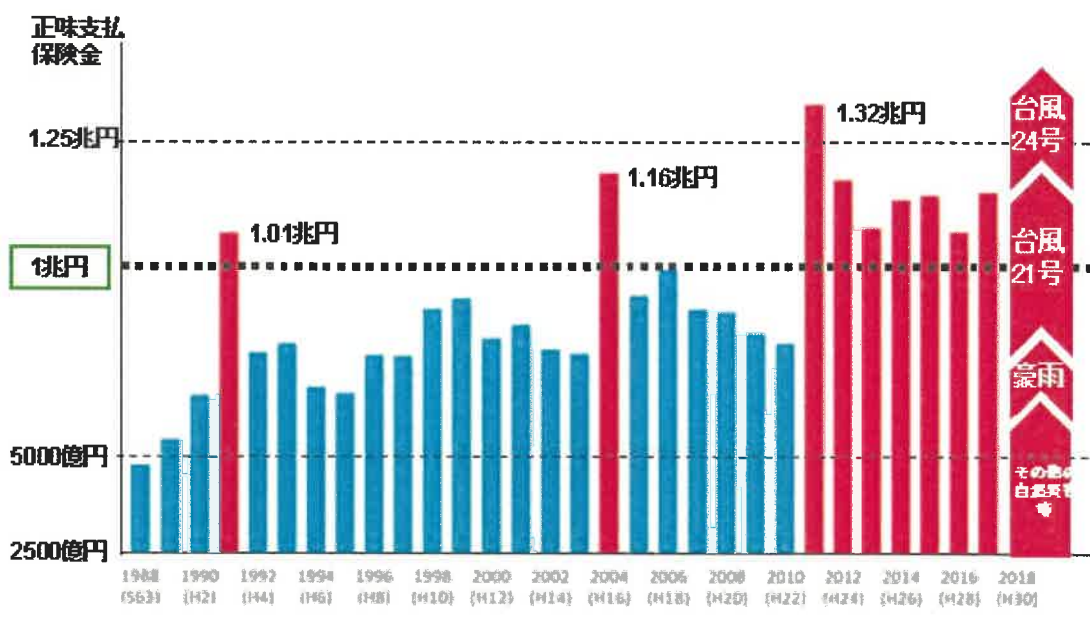


2018年度の自然災害への対応と保険金サービス部門におけるデジタル活用

中田 年々自然災害の脅威が増していますが、2018年度は大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号、24号、北海道胆振東部地震など複数の大規模な災害に見舞われた年でした。

業界全体でお支払いした保険金は約1兆6,000億円にのぼるなど、経済的にも大きなダメージを与えました。当社は全国およそ20カ所に災害対策本部や災害対策室を設置するとともに全国から応援社員を早期に派遣し、お客さま対応にあたりました。

<業界全体での火災保険金の支払額>



<出典：日本損害保険協会主催SDGsフォーラム資料>

今回認識した課題としては、災害発災時に事故受付センターへの事故受付が集中したことがあげられます。当社はSNSの「LINE」による事故受付を開始しており、災害時には被災地区のお客さまに対して、LINEによる事故受付のご案内と併せてお役立ち情報を配信していきます。また、RPAを活用した事故受付情報などの自動入力や非被災地域で対応を行うなど、事故対応サービスの品質と効率性を高めていきたいと考えています。

川北氏 RPAなどの技術活用によって保険金支払いのスピードが早くなるなど、業務の効率化が進んだという実感はありますか？



中田 RPA以外にも電話対応時の音声を文字化するシステムを導入しており、入力業務の効率化を図っています。この他、AIを活用したドライブレコーダー映像の分析によって自動車事故の責任割合を自動的に判定するシステムの開発に取り組んでいます。事故に遭われたお客さまは、事故状況の説明をすることが難しいことが多く、このシステムによって事故直後のお客さまの不安を少しでも取り除きたいと考えています。

事故に遭われたお客さまと接する社員の人材育成は保険会社にとって「一丁目一番地」の重要課題です。当社は、当社独自の行動基準「SCクレド^{*}」を作成しています。これはお客さまの声に向き合う判断や思考の軸となります。また、保険金サービス部門では多くの女性社員が日々、お客さま対応に当たっていますので、女性が活躍できる環境づくりも重要です。

川北氏 保険金サービス部門は顧客との最も重要な接点のひとつですから、人材の育成や技術の活用によるサービスの向上に強く期待します。AIを活用したドライブレコーダーの映像分析も、事故要因の分析や、さらに事故予防システムにまで進化できるように、自動車メーカーや部品メーカーとの連携が期待されますね。

*** SCクレド**

保険金サービス部門の社員が、日常業務を進めていくうえでの判断や思考、行動の源となるもので、常にお客さまを意識し、すべてのお客さまに「まごころ」をこめたサービスを行うための、心の信条を明確にしたものです。

気候変動への適応に資する新しいビジネスの開発

木村 私の所属するビジネスデザイン戦略部では、テクノロジーを活用した社会的課題に資するビジネスの創出に取り組んでいますが、現時点でのテクノロジーで発生を防げない社会課題の一つが自然災害です。

世界の自然環境は大きく変化しており、過去30年のデータが今の社会に合わなくなってきました。近年の巨大化した災害に見られるように、保険会社として培った経験値が使えない「ニューノーマル」な事象が被害を甚大化させています。私たちはSDGsでも謳われている持続可能な社会の構築のため、このような巨大災害に対してテクノロジーを活用し、被害を未然に防止するために米国スタートアップ企業と提携してAIを活用した防災・減災の取り組みを始めました。

シリコンバレーにある当社のデジタルラボを起点として「One Concern」というスタートアップ企業の紹介があり、彼らの技術を日本で使えないかという打診がありました。私はすぐに渡米し、実際のユーザーであるサンフランシスコ市やシアトル市に彼らの技術について聞いてみました。すると、従来は莫大な日数とコストをかけていた地震や洪水のシミュレーションを数十分で簡単にかつ詳細にできたという驚きの声を聞き、これを日本で活用すれば素晴らしい防災対策に繋がると思いました。

このシステムでは地域防災に関わる気象や建物などの各種データとAIを活用し、洪水・地震などの災害の発

生前・発生時・発生後における正確な被害予測サービスとリアルタイムな被害状況の把握が、ブロック（区画）単位で可能となります。自治体は予測結果をもとに、避難経路の見直しや高齢住民の支援など住民参加型のトレーニングができるようになります。また、災害発生後はAIによるリアルなデータ収集と予測によって救助や復興を早めることに繋がります。現在は気象データを持つウェザーニューズとも連携して熊本市と実証実験中ですが、将来的には、多くの自治体や企業に展開することで「誰ひとり取り残さない」地域のレジリエンス強化に貢献したいと考えています。

実は私自身、東日本大震災当時、仙台で被災し東北で災害対策本部を運営したという経験があります。従来の保険は事故が起きて初めてお客さまの役に立っていましたが、この経験以降、災害が起こる前に少しでも被害を減らしたいと考えていました。当社グループが「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に取り組んでいる今、これにデジタルテクノロジーを活用することでチャレンジできる環境になってきています。



川北氏 静岡市は今年度、NPOとの協働事業として、気象警報の発令後に結果として災害が発生しなかった場合でも、福祉事業所が迅速に自主避難を行った場合に表彰する制度を実施します。自主避難が「空振り」となったとしても、避難する習慣をつけることで、もしものときに迅速な対応ができるよう促すのがねらいです。

One Concernとの防災システムの開発・普及では、太平洋側の自治体とも連携にも期待します。

木村 自治体の早期避難に関する取組みを応援する商品として当社が全国市長会・全国町村会と連携して展開している「防災・減災費用保険」はトリガーが発生する前に保険金を支払うという点で世界初の試みです。



川北氏 「災害対応空振りサポート保険」とも呼べますね。その対象が自治体だけでなく、福祉などの事業者にも広がることを期待しています。

高齢化や人口減少の進展により、地域は防災だけでなく、他にもさまざまな課題に直面しています。しかし行政や企業にできることにも限界があり、自分たちの地域でできることを増やすことが重要です。現状では買い物支援やコミュニティ交通など、地域住民によって運営されている活動・事業に対する保険がないと感じています。市町村経

由でも良いと思いますが、地域づくりを担う団体に対する保険商品を提供することで、地域の持続可能性の向上を促してほしいと期待しています。

そうした地域や住民の取り組みに対して、今後は無事故の際の返戻金や、災害への備えや資産価値の向上のために、予防にお金を使うことを促す保険がほしいですね。



自然災害への「予防」を進化させた新しい価値創造に向けて

川北氏 災害発生後の対応の初動の早さと商品サービスのラインナップの充実度は、損害保険会社に対する社会からの大きな期待です。いかに短期間で高い精度の情報を得るか、以前と比較していかがでしょうか。

木村 予防の観点で言えば、現在開発中のシステムによってこれからどの地域でどのような被害が出るかを予測できます。損害の発生を未然に防止するシステム連動型の商品開発も今後検討したいと考えています。

川北氏 素晴らしいですね。私は日本の住宅がこのまま劣化し被害が広がることをなんとか止めたいと考えており、先ほども述べたように、予防を促す保険商品について、ぜひ個人も補償の対象に広げていただきたいです。本日は大変勉強になりました。ありがとうございました。